



平成23年度第1四半期決算について

〔 自 平成23年 4月 1日
至 平成23年 6月30日 〕

中部電力株式会社

平成23年7月29日

目 次

◇ 平成23年度第1四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10
< 参 考 >	
[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響]	
[経営効率化の取り組み]	11

平成23年度第1四半期決算の概要

【連結決算】

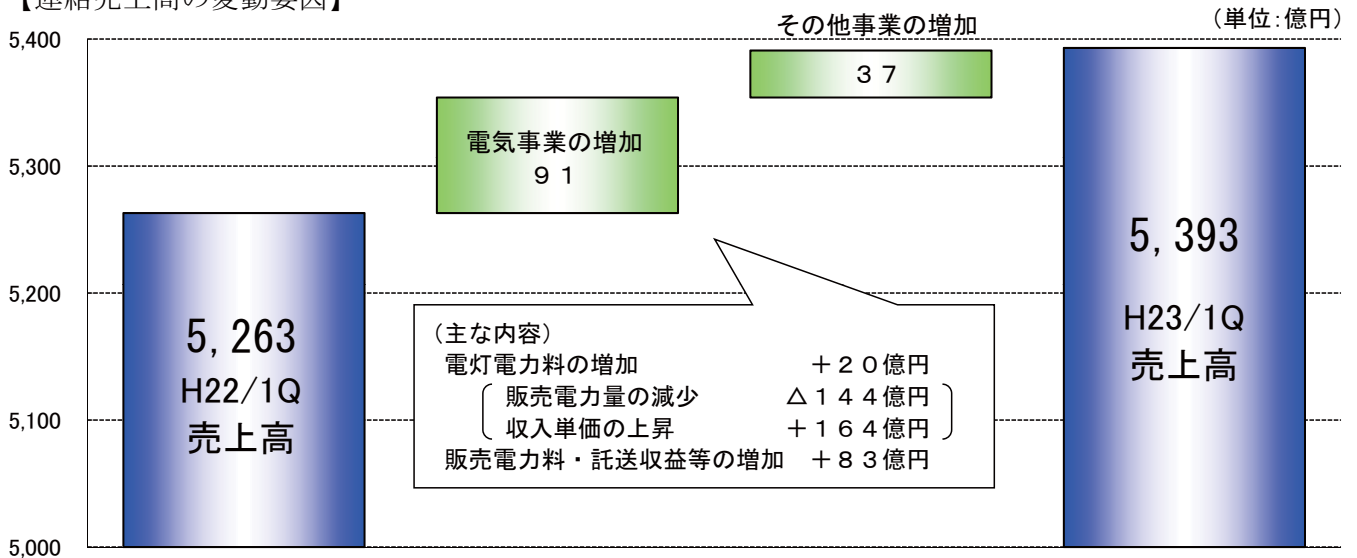
平成23年度第1四半期（平成23年4月1日～平成23年6月30日）のわが国経済は、至近において持ち直しの動きがみえるものの、円高や雇用・所得環境の低迷が継続する中、東日本大震災の影響により生産や輸出が減少し、個人消費も弱含むなど、厳しい状況にありました。

また、当社は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、お客さまに節電のご協力をいただきながら、長期計画停止火力機の再稼働など、電力の安定供給を確保するための対策に総力を挙げて取り組んでいます。

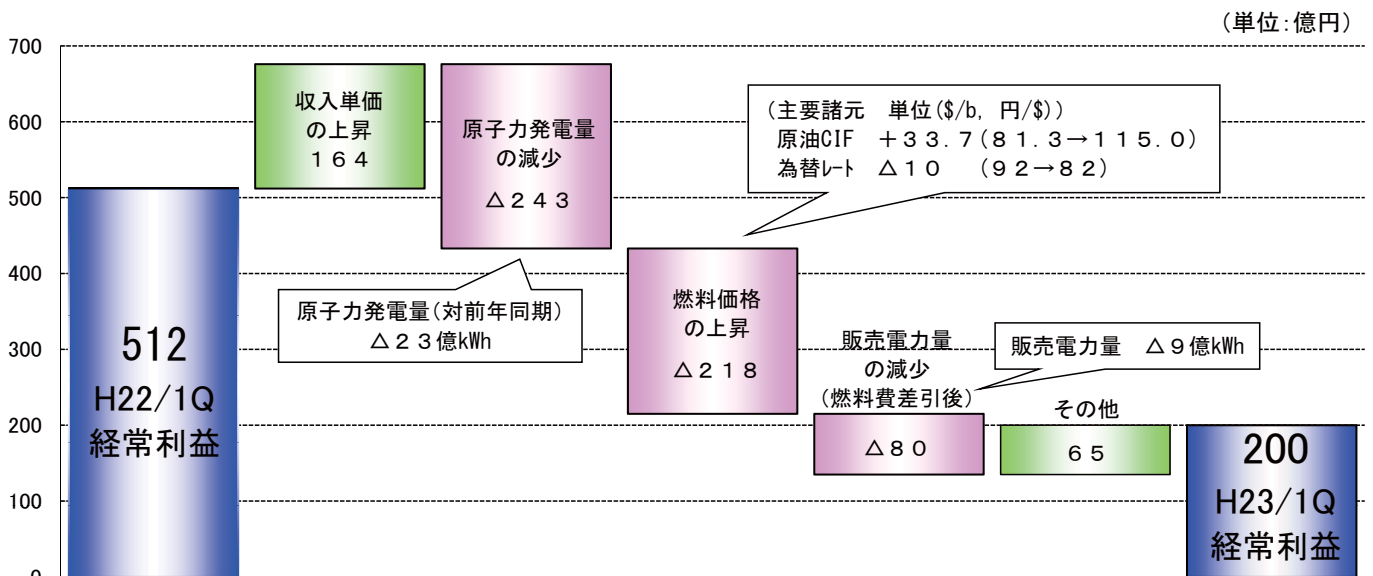
このような中、売上高は、電気事業において販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇による電灯電力料の増加（+20億円）に加え、東日本大震災に伴い他の電力会社へ応援融通を実施したことなどによる販売電力料・託送収益等の増加（+83億円）などから、前年同期に比べ129億円増加し5,393億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、収入単価の上昇（+164億円）などの収支向上要因はありましたが、原子力発電量の減少（△243億円）に加え、燃料価格の上昇（△218億円）や販売電力量の減少（燃料費差引後 △80億円）などの影響から、前年同期に比べ312億円減少し200億円となりました。

【連結売上高の変動要因】



【連結経常利益の変動要因】



【連結決算】

[23年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(2.5%増)は、20年度第1四半期(4.3%増)以来 3年ぶりの増収
- ・経常利益(60.9%減)は、22年度第1四半期(39.5%減)に続き 2年連続の減益
- ・20年度第1四半期(売上高 4.3%増, 経常利益 61.4%減)以来 3年ぶりの増収減益

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
23/1Q	5,393	(2.5)	222	(△62.8)	200	(△60.9)	15	(△94.0)
22/1Q	5,263	(△4.5)	598	(△34.9)	512	(△39.5)	256	(△52.0)
増減	129		△375		△312		△240	
22年度	23,308	(4.1)	1,742	(△12.9)	1,462	(△18.1)	845	(△22.1)

(注) 1 包括利益 23/1Q 24億円(△87.5%) 22/1Q 196億円(- %)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円銭	億円
23/1Q	54,820	16,778	29.9	2,164.55	27,511
22年度	53,319	16,983	31.1	2,190.89	24,951
増減	1,500	△205	△1.2	△26.34	2,560

3. 連結対象会社数

(社)

項目	23/1Q (A)	22年度 (B)	22/1Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	41	37	35	4	6
持分法適用会社	31	26	25	5	6
計	72	63	60	9	12

【個別決算】

[23年度第1四半期決算の特徴]

- ・売上高(1.7%増)は、20年度第1四半期(3.5%増)以来 3年ぶりの増収
- ・経常利益(60.6%減)は、22年度第1四半期(41.3%減)に続き 2年連続の減益
- ・20年度第1四半期(売上高 3.5%増, 経常利益 78.2%減)以来 3年ぶりの増収減益

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	1株当たり四半期 (当期)純利益
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
23/1Q	5,074	(1.7)	190	(△67.2)	192	(△60.6)	12	(△94.7)
22/1Q	4,990	(△4.3)	579	(△35.3)	487	(△41.3)	239	(△54.5)
増減	83		△389		△295		△226	
22年度	21,782	(4.5)	1,578	(△12.3)	1,310	(△16.8)	758	(△28.8)

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円銭	億円
23/1Q	51,957	14,639	28.2	1,931.82	27,760
22年度	50,336	14,856	29.5	1,960.45	25,099
増減	1,621	△217	△1.3	△28.63	2,661

生産及び販売の状況

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、東日本大震災の影響による一部お客さまの生産減などにより産業用需要が減少したことなどから、前年同期に比べ 3.0%減少し 294億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、気温影響などによる空調設備の稼動減などから 1.7%減少し 81億kWh、電力需要は、契約数の減少に加え、空調設備の稼動減などから 2.7%減少し 15億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、オフィスや商業施設、宿泊施設等の稼動が減少していることなどから 5.1%減少し 51億kWh、産業用は、東日本大震災の影響による一部お客さまの生産減などにより 3.0%減少し 147億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		23/1Q (A)	22/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	81	83	△ 2	△ 1.7
	電 力	15	15	△ 0	△ 2.7
	計	96	98	△ 2	△ 1.9
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	51	54	△ 3	△ 5.1
	産 業 用 他	147	151	△ 4	△ 3.0
	計	198	205	△ 7	△ 3.6
合 計		294	303	△ 9	△ 3.0

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、豊水（出水率 107.5%）ではありましたが、前第1四半期（出水率 115.2%）を下回ったことから、前年同期に比べ 2億kWh減少しました。

原子力発電量は、内閣総理大臣からの要請を受け、津波へのさらなる対策が完了するまでの間、浜岡原子力発電所全号機の運転を停止することとしたため、前年同期に比べ 23億kWh減少しました。

また、他の電力会社からの融通受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ 22億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		23/1Q (A)	22/1Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	27 (107.5)	29 (115.2)	△ 2 (△ 7.7)	△ 5.7
	火 力	230	208	22	10.4
	原 子 力 (設備利用率)	26 (33.1)	49 (64.2)	△ 23 (△31.1)	△ 46.8
	新エネルギー	0	0	0	231.4
融 通		2	12	△ 10	△ 88.4
他 社 受 電		31	29	2	7.9
揚 水 用		△ 3	△ 3	0	△ 1.8
合 計		313	324	△ 11	△ 3.5

連結収支の概要

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により電灯電力料が増加したことに加え、東日本大震災に伴い他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ 91億円増加し 4,965億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 459億円増加し 4,755億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 367億円減少し 209億円となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社において売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 37億円増加し 427億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 45億円増加し 414億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 8億円減少し 12億円となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの販売数量が増加したことなどから、前年同期に比べ 14億円増加し 121億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において屋内線工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 22億円増加し 306億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	23 / 1Q (A)	22 / 1Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	5,393	5,263	129	2.5
電 気 事 業	4,965	4,873	91	1.9
そ の 他 事 業	427	390	37	9.6
（エネルギー事業）	(121)	(107)	(14)	(13.4)
（そ の 他）	(306)	(283)	(22)	(8.1)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 42億円増加し 88億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 172億円増加し 5,481億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 20億円減少し 111億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 484億円増加し 5,281億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 312億円減少し 200億円となりました。

3. 四半期純利益

当第1四半期は、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172億円を特別損失に計上しました。なお、前第1四半期においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86億円を特別損失に計上しております。

この結果、法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期に比べ 240億円減少し 15億円となりました。

連結収支比較表

(単位：億円,%)

項 目		23/1Q 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕 (A)	22/1Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	4,965	4,873	91	1.9
		その他事業	427	390	37	9.6
		計(売上高)	5,393	5,263	129	2.5
	営業外収益	受取配当金	7	8	△ 0	△ 6.8
		受取利息	11	12	△ 0	△ 7.1
		持分法投資利益	8	6	1	30.8
		その他	61	18	42	223.4
		計	88	45	42	94.5
	合 計		5,481	5,309	172	3.2
	経常費用	営業費用	電気事業	4,755	4,296	459
その他事業			414	369	45	12.4
計			5,170	4,665	504	10.8
営業外費用		支払利息	84	106	△ 22	△ 21.2
		その他	26	24	2	8.3
		計	111	131	△ 20	△ 15.7
合 計		5,281	4,797	484	10.1	
(営業利益)	(電気事業)	(209)	(577)	(△ 367)	(△ 63.6)	
	(その他事業)	(12)	(21)	(△ 8)	(△ 39.4)	
	(計)	(222)	(598)	(△ 375)	(△ 62.8)	
経常利益		200	512	△ 312	△ 60.9	
渴水準備金		0	27	△ 26	△ 99.0	
特別損失		172	86	86	99.1	
税金等調整前四半期純利益		26	398	△ 371	△ 93.2	
法人税等		14	143	△ 128	△ 89.8	
少数株主損失(△)		△ 3	△ 1	△ 1	—	
四半期純利益		15	256	△ 240	△ 94.0	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)

個別収支の概要

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少はありましたが、収入単価の上昇により電灯電力料が 20 億円増加したことに加え、東日本大震災に伴い他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 83 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 91 億円増加し 4,969 億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

前年同期に比べ 7 億円減少し 105 億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 83 億円増加し 5,074 億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 156 億円増加し 5,180 億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

退職給付制度の改定や近年の年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 70 億円減少したことなどから、前年同期に比べ 59 億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機停止による火力発電量の増加や燃料価格の上昇などにより火力燃料費が 461 億円増加したことなどから、前年同期に比べ 449 億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

浜岡原子力発電所全号機停止による原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 29 億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力量が増加したことなどから、前年同期に比べ 61 億円増加しました。

⑤ 修繕費

火力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 55 億円増加しました。

⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 25 億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

前年同期に比べ 16 億円増加し 105 億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 473 億円増加し 4,884 億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 389 億円減少し 190 億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 452 億円増加し 4,988 億円となりました。

3. 利 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 295 億円減少し 192 億円となりました。

また、当第 1 四半期は、退職給付制度を改定したことに伴う「確定拠出年金移行時差異」172 億円を特別損失に計上しました。なお、前第 1 四半期においては「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」86 億円を特別損失に計上しております。

この結果、四半期純利益は、前年同期に比べ 226 億円減少し 12 億円となりました。

個別収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		23/1Q 〔自平成23年4月1日 至平成23年6月30日〕 (A)	22/1Q 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
経常 収 益	電 灯 電 力 料	4,781	4,761	20	0.4
	販売電力料・託送収益等	129	46	83	180.7
	そ の 他 収 益	57	70	△ 12	△ 17.9
	電 気 事 業 営 業 収 益	4,969	4,878	91	1.9
	附 帯 事 業 営 業 収 益	105	112	△ 7	△ 6.4
	[営業収益計(売上高)]	[5,074]	[4,990]	[83]	[1.7]
	営 業 外 収 益	105	32	73	221.9
	合 計	5,180	5,023	156	3.1
経常 費 用	人 件 費	503	562	△ 59	△ 10.5
	燃 料 費	1,813	1,364	449	33.0
	原子力バックエンド費用	66	96	△ 29	△ 30.6
	購入電力料・託送料等	567	505	61	12.2
	修 繕 費	462	407	55	13.6
	減 価 償 却 費	626	651	△ 25	△ 4.0
	公 租 公 課	295	301	△ 5	△ 1.9
	そ の 他 費 用	443	432	10	2.4
	電 気 事 業 営 業 費 用	4,779	4,321	457	10.6
	附 帯 事 業 営 業 費 用	105	89	16	17.9
	[営業費用計]	[4,884]	[4,411]	[473]	[10.7]
	[営業利益]	[190]	[579]	[△ 389]	[△ 67.2]
	支 払 利 息	83	106	△ 22	△ 21.0
	そ の 他 費 用	20	18	1	7.5
	営 業 外 費 用	103	124	△ 20	△ 16.7
	合 計	4,988	4,535	452	10.0
経 常 利 益		192	487	△ 295	△ 60.6
渴 水 準 備 金		0	27	△ 26	△ 99.0
特 別 損 失		172	86	86	100.0
税 引 前 四 半 期 純 利 益		18	374	△ 355	△ 94.9
法 人 税 等		6	134	△ 128	△ 95.3
四 半 期 純 利 益		12	239	△ 226	△ 94.7

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	23/1Q	22/1Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	115.0	81.3
為替レート(インターバンク)(円/\$)	82	92

(注)当第1四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成23年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う燃料費の増加が見込まれるため、最大限の経営効率化に取り組んでまいります。連結収支は大幅に悪化し、1,700億円の営業損失、1,950億円の経常損失を見込んでおります。

[連結決算業績見通し]

< 23年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・連結決算を開始した6年度以降 初の営業損失および経常損失
- ・20年度以来 3年ぶりの当期純損失

	第2四半期連結累計期間		通 期	
		対4/28公表値(※)		対4/28公表値(※)
売上高	11,600億円	△ 600億円	24,400億円	△ 900億円
営業損益	△ 500億円	△ 1,300億円	△ 1,700億円	△ 3,000億円
経常損益	△ 600億円	△ 1,300億円	△ 1,950億円	△ 3,000億円
当期純損益	△ 520億円	△ 850億円	△ 1,400億円	△ 1,950億円

[個別決算業績見通し]

< 23年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度に続き 2年連続の増収
- ・昭和26年当社設立以来 初の営業損失
- ・昭和54年度以来 32年ぶりの経常損失
- ・20年度以来 3年ぶりの当期純損失

	第2四半期累計期間		通 期	
		対4/28公表値(※)		対4/28公表値(※)
売上高	10,900億円	△ 600億円	22,800億円	△ 900億円
営業損益	△ 550億円	△ 1,300億円	△ 1,850億円	△ 3,000億円
経常損益	△ 650億円	△ 1,300億円	△ 2,100億円	△ 3,000億円
当期純損益	△ 550億円	△ 850億円	△ 1,500億円	△ 1,950億円

※平成23年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止を決定したことにより、合理的に予想することが困難であったため、平成23年5月9日に未定といたしました。この度、業績見通しを公表するにあたり、平成23年4月28日公表の業績見通しからの増減を記載しております。

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		23年度		22年度実績
		今回予想	4/28公表値	
規制 対象需要	電 灯	361	363	373
	電 力	61	59	67
	計	422	422	440
自由化 対象需要	業 務 用	228	230	236
	産業用他	621	623	633
	計	849	853	869
合 計		1,271	1,275	1,309

[その他の主要諸元]

項 目	23年度		22年度実績
	今回予想	4/28公表値	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	110程度	110程度	84.2
為替レート (インターバンク) (円/\$)	85程度	85程度	86
原 子 力 利 用 率 (%)	8程度	84程度	49.7

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	23年度
販 売 電 力 量	1%	40
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1\$/b	80
為 替 レ ー ト ^(注1)	1円/\$	117
出 水 率	1%	10
金 利	1%	80

(注) 1 原油C I F 価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油C I F 価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油C I F 価格影響額

LNG 価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

<参考>

[浜岡原子力発電所全号機停止による収支影響]

(単位：億円)

		23年度
収	支 影 響 額 (注)	3,000
	燃料費の増加 (LNGおよび石油火力により代替)	2,850
	その他費用の増加 (長期停止火力機立ち上げ費用等)	150

(注) 収支影響額については、平成23年4月28日公表の業績見通しからの影響額となっております。

[経営効率化の取り組み]

浜岡原子力発電所全号機の運転停止が収支および資金調達環境に与える影響に対して、経済産業省から最大限支援いただくことを確約いただいておりますが、当社および当社グループとしても、最大限の経営効率化に取り組んでまいります。

当社では、23年5月に「経営効率化推進会議」を設立し、収支改善等のための経営効率化・コストダウン施策について検討を進めておりますが、23年度につきましては、以下のとおり徹底した投資・費用の削減に取り組んでまいります。

- ・電力の安定供給や公衆保安を確保した上で、工事の実施時期、範囲、工法等を見直し、設備投資および修繕費を削減いたします。
- ・経済的な燃料調達により燃料費を削減するとともに、広報・販売活動や研究開発・システム開発等の内容・規模を見直すことなどにより、諸経費を削減いたします。

(単位：億円)

		23年度
経	営 効 率 化 額	1,000
	投資の削減	650
	費用の削減 (修繕費・燃料費・諸経費の削減)	350

上記の金額は現時点における見込額であり、今後さらなる検討を進め、削減額の上積みを図ってまいります。